

トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム＜第9期生＞学内出願要項

奨学生に出願する方は、次の①銀行口座登録、②書類提出を行ってください。

【① 銀行口座登録】

My Waseda 上で**本人名義の日本国内の銀行口座**を登録してください。奨学生受給者として選ばれた場合には、ここで登録された口座に奨学生を振込みます。口座登録がない場合、奨学生を支給することができません。
登録方法はこちらから

<http://www.waseda.jp/inst/scholarship/assets/uploads/2015/10/520c33cce084cd62e7a006a402b6c993.pdf>

【② 提出書類】

提出書類に不備があると、選考できない場合がありますのでご注意ください。

【書類】 申請用紙および 収入に関する証明書 郵送にて提出 ※次ページへ	〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-7-14 4F 早稲田大学留学センター トビタテ！留学 JAPAN 担当 深村宛	2018年1月15日（月） ～1月19日（金）必着
<p>※1 持ち込みはご遠慮ください。 ※2 郵送時は、追跡可能な郵送方法を使用してください。書類の紛失等 があった場合でも留学センターで責任を取ることは出来かねます。</p>		
【データ】 留学計画書等 オンラインシステムにて提出	http://www.tobitate.mext.go.jp/	～2018年1月21日（日） 23：59

応募後は本学のメールアドレスもしくは申請用紙に記載いただいた電話番号にご連絡いたしますので、
頻繁にチェックいただきますようお願いします

なお、留学センターからの着信は03-5843-7000となります。こちらの番号は発信専用です。
折り返しのご連絡は03-3207-1454（トビタテ！留学 JAPAN 担当宛・深村）までお願いします。

【書類】

(1) トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム学内応募用紙

(2) 父母の収入に関する証明書

市区町村発行の平成29年度課税・非課税証明書（マイナンバーの記載のないもの）

その他、場合によって必要な書類が変わるので、「収入に関する書類の説明」を確認の上、必要な書類を提出してください。

なお、書類提出後に追加で別途ご提出いただく場合もあります。
該当者には個別で連絡いたしますので予めご承知ください。

(3) ご自身および（配偶者がいる場合は）配偶者の所得関係の証明書類（大学院生のみ）

(4) 学内応募用紙[大学院生のみ]（大学院生のみ・excelにて記入）

※学籍身分は平成30年4月1日時点の学籍身分（見込）をもって判断してください。

トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム 学内応募用紙

<第9期>

※網掛け部分以外を記入または該当する項目を○で囲んでください。□欄には✓をしてください。

大学使用欄①	大学使用欄②

学籍身分 平成30年 4月1日時点(見込)		学部	研究科 (修士)	研究科 (博士)	フリガナ 氏名	性別 男・女
学籍番号						
					国籍	在留資格
学部・研究科 学科 専修・コース					生年月日 年 月 日 (才)	
					渡航時学年	年
本人現住所	〒 (自宅・自宅外)				携帯電話番号 :	
保証人住所	〒				携帯電話番号 :	自宅電話番号 :
世帯人数(本人を含む同一生計を営む世帯の人数)(人)						
<input type="checkbox"/> 父子家庭もしくは母子家庭						
<input type="checkbox"/> 障害者手帳もしくは被爆者健康手帳保持者がいる;その人数と続柄()						
<input type="checkbox"/> 主たる家計支持者が別居している;その別居のために支出している家賃・光熱水費等(約 円/年)						
<input type="checkbox"/> 長期療養者がいる;その療養に要する実費(約 円/年)						
<input type="checkbox"/> 火災・風水害等により収入減・支出増となった;その増減額(約 円/年)						
父	氏名		年齢	給与取得	給与取得以外	支持者
				万円	万円	
<input type="checkbox"/> 2016年1月から現在まで変更なし						
<input type="checkbox"/> 2016年1月以降に転職、退職、就職をした <input type="checkbox"/> 転職 <input type="checkbox"/> 退職 <input type="checkbox"/> 就職						
勤務先				勤務開始年月	勤務終了年月	
				年 月	年 月	
				年 月	年 月	
母	氏名		年齢	給与取得	給与取得以外	支持者
				万円	万円	
<input type="checkbox"/> 2016年1月から現在まで変更なし						
<input type="checkbox"/> 2016年1月以降に転職、退職、就職をした <input type="checkbox"/> 転職 <input type="checkbox"/> 退職 <input type="checkbox"/> 就職						
勤務先				勤務開始年月	勤務終了年月	
				年 月	年 月	
				年 月	年 月	
	続柄	氏名	年齢	在籍学校名	学年	通学状況
本人以外の就学者				立		自宅・自宅外
				立		自宅・自宅外
				立		自宅・自宅外
				立		自宅・自宅外
他同一生計者						

トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム 学内応募用紙

<第9期>

※網掛け部分以外を記入または該当する項目を○で囲んでください。□欄には×をしてください。

大学使用欄①	大学使用欄②

学籍身分 平成30年 4月1日時点(見込)		学部 <input checked="" type="radio"/>	研究科 (修士)	研究科 (博士)	フリガナ ワセタ タロウ 氏名 早稲田 太郎	性別 <input checked="" type="radio"/> 男 <input type="radio"/> 女	
学籍番号	1 M 1 7 0 0 0 0				国籍 日本	在留資格	
国際教養 国際教養					生年月日 2000 年 1 月 1 日 (18 才)		
					学科	専修・コース	渡航時学年 2
本人現住所	〒 169-0051 新宿区西早稲田 1-7-14-101				(自宅 <input checked="" type="radio"/> 自宅外)	携帯電話番号 : 080-1000-0000	
保証人住所	〒 169-0071 新宿区戸塚町1-104					携帯電話番号 : 080-1000-1000 自宅電話番号 : 03-1000-0000	
世帯人数(本人を含む同一生計を営む世帯の人数) (8 人)							
<input type="checkbox"/> 父子家庭もしくは母子家庭							
<input checked="" type="checkbox"/> 障害者手帳もしくは被爆者健康手帳保持者がいる; その人数と続柄 (1人 祖父)							
<input type="checkbox"/> 主たる家計支持者が別居している; その別居のために支出している家賃・光熱水費等 (約 円/年)							
<input checked="" type="checkbox"/> 長期療養者がいる; その療養に要する実費 (約 1,200,000 円/年)							
<input type="checkbox"/> 火災・風水害等により収入減・支出増となった; その増減額 (約 円/年)							
父	氏名		年齢	給与取得	給与取得以外	支持者	
	早稲田 熊太郎		50	万円	万円		
<input checked="" type="checkbox"/> 2016年1月から現在まで変更なし							
<input type="checkbox"/> 2016年1月以降に転職、退職、就職をした <input type="checkbox"/> 転職 <input type="checkbox"/> 退職 <input type="checkbox"/> 就職							
勤務先			勤務開始年月		勤務終了年月		
株式会社 早稲田物産			1988年 4月		年 月		
			年 月		年 月		
母	氏名		年齢	給与取得	給与取得以外	支持者	
	早稲田 美恵子		50	万円	万円		
<input type="checkbox"/> 2016年1月から現在まで変更なし							
<input checked="" type="checkbox"/> 2016年1月以降に転職、退職、就職をした <input checked="" type="checkbox"/> 転職 <input type="checkbox"/> 退職 <input type="checkbox"/> 就職							
勤務先			勤務開始年月		勤務終了年月		
株式会社 早稲田フーラフーショップ			2000年 4月		2016年 3月		
株式会社 早稲田ベーカリー			2016年 4月		年 月		
続柄	氏名	年齢	在籍学校名		学年	通学状況	
本人以外の就学者	弟	早稲田 次郎	18	立 早稲田予備校			<input checked="" type="radio"/> 自宅 <input type="radio"/> 自宅外
	弟	早稲田 三郎	15	私立 早稲田高校	1		<input checked="" type="radio"/> 自宅 <input type="radio"/> 自宅外
	妹	早稲田 花子	12	区立 早稲田小学校	6		<input checked="" type="radio"/> 自宅 <input type="radio"/> 自宅外
			立			自宅・自宅外	
他同一生計者	祖父	早稲田 熊郎	80				
	祖母	早稲田 千恵子	80				

収入に関する書類の説明

① 最新の所得証明書（「課税証明書」・「非課税証明書」・「住民税証明書」・「課税台帳記載事項証明書」等）（コピー可）

※書類の名称は、自治体により異なる場合があります。

【提出必須】

全ての収入・所得の種類と金額（無収入の場合でも総所得“0”と明記）、配偶者控除、扶養者控除等が記載されている公的証明書【市区町村発行】

■発行場所：市町村区役所で発行（税務署ではありません）。

■記載内容：

平成29年度課税証明書（2016年(平成28年)分の収入・所得の種類・内訳と金額が記載されたもの。）給与・年金・営業など総収入、総所得、配偶者控除・扶養者控除等が記載されていることが必要です。

2016年中に収入がなかった場合も、総所得“0”と記載された**非課税証明書**が必要です。

■使用目的：給与収入・事業所得・不動産所得などの所得の種類を特定するために使用します。

※「課税証明書」の名称は、市区町村で異なる場合（例：市民税・県民税課税証明など）がありますが、**収入・所得の種類と金額が記載されている公的証明書**であれば、差し支えありません。

※生活保護世帯は、（非）課税証明書の他に、**受給金額が明記された「生活保護受給証明書」**も必要です。

【サンプル】

平成 28 年度 市民税・県民税課税証明書						
納稅義務者	住 所	●●市●●● 1丁目1番1号			氏 名	早稲田 省吾
平成 27 年分	合計所得金額	¥8,768,000	市 民 稅 所得割額	¥380,700	市 民 稅 所得割額	¥3,000
			県 民 税 所得割額	¥118,300	県 民 税 所得割額	¥1,000
					年 税 額	¥503,000
所得 の 内 訳 金 额						
給 与 所 得	¥4,212,000	所 得 控 除 金 额	総 合	¥6390000	扶 养 本 人 課 当	
(給 与 収 入)	¥5,942,300	医 療 費			配 偶 者 *	特 別 障 害 者
不 动 产 所 得	¥4,556,000	社 会 保 険 料	¥738000		老 人 配 偶 者	普 通 障 害 者
**以下余白*		小 保 険 料			特 定 2	老 年 者
		生 命 保 険 料	¥70000		一 般	寡 婦 ・ 寡 夫
		損 害 保 険 料	¥10000		老 人 人	特 別 寡 婦
		寄 付 金			内 同 居	勤 劳 学 生
		贈 贈 者			外 同 居	未 成 年
		配 偶 者 特 別	¥330000			
		扶 养 者	¥900000			
		基 礎	¥330000			
		所 得 控 除 合 计	¥330000			
非 課 税 項 目						
地方税法 第 295 条						
上記のとおり相違ないことを証明します。 平成 29 年 2 月 8 日						
●●市長 大 隅 ●●						

要注意！

- ・収入・所得の内訳と金額が記載されていることを確認してください。
- ・無収入の場合も所得「0」と明記されている必要があります。

要注意！

要注意！ 上記のとおり相違ないことを証明していることを確認してください。

配偶者や扶養者の人数が記載されていることを確認してください。

[悪い例～以下のような書類は再提出が必要となります～]

平成 28 年度 市民税・県民税課税証明書						
納稅義務者	住 所	●●市●●● 1丁目1番1号			氏 名	早稲田 省吾
平成 27 年分	合計所得金額	*****	市 民 税 所得割額	*****	市 民 税 所得割額	*****
		*****	県 民 税 所得割額	*****	県 民 税 所得割額	*****
					年 税 額	*****
所得 の 内 訳 金 额						
給 与 所 得	*****	所 得 控 除 金 额	総 合	38882988	扶 养 本 人 課 当	
(給 与 収 入)	*****	医 療 費			配 偶 者 *	特 別 障 害 者
**以下余白*		社 会 保 険 料	38882988		老 人 配 偶 者	普 通 障 害 者
		小 保 険 料	1 38882988		特 定 2	老 年 者
		生 命 保 険 料	1 38882988		一 般	寡 婦 ・ 寡 夫
		損 害 保 険 料	1 38882988		老 人 人	特 別 寡 婦
		寄 付 金	1 38882988		内 同 居	勤 劳 学 生
		贈 贈 者	1 38882988		外 同 居	未 成 年
		配 偶 者 特 別	1 38882988			
		扶 养 者	1 38882988			
		基 礎	1 38882988			
		所 得 控 除 合 计	1 38882988			
非 課 税 項 目						
特別減税（控除済） 税額 30,000円						
上記のとおり相違ないことを証明します。 平成 29 年 2 月 8 日						
●●市長 大 隅 ●●						

要注意！

収入・所得金額が“*****”等で隠されているものは不可。

要注意！

上記の者は、地方税法第 295 条の規定により平成28年度は非課税であることを証明します。

平成 29 年 2 月 8 日

●●市長 大 隅 ●●

課税・非課税のみの証明
となっているものは不可。

市民税非課税証明書						
住 所	●●市●●● 1丁目1番1号			氏 名	早稲田 省吾	
●●市長 大 隅 ●●						

② 平成28年分の「源泉徴収票」(コピー可)

給与所得を得ている者が勤務先から受取った「2016年(平成28年)分源泉徴収票」を提出してください。

※パート・アルバイトの場合も提出が必要です。

※複数の勤務先がある場合、すべて提出してください。

※確定申告時に使用した場合は、「確定申告書」(第一表・第二表)のコピーを提出してください。

【サンプル】

平成28年分 給与所得の源泉徴収票																
支 払 を受け る者 者所又は居 所						(受給者番号)										
						氏 (フリガナ)										
種 別	支 払 金 額					給与所得控除後の金額										
	内 千 円 千 円					千 円 千 円										
給 料・賞 与																
控除対象配偶者 の有無等		配偶者特別 支 払		扶養親族の数 (配偶者を除く)			被扶養者の数 (本人を除く)		社会保険料 等の金額		生命保険料 の控除額		損害保険料 の控除額		住宅借入金等 特別控除の額	
有	無	從業者	從業者	特 定	老 人	人 殘 額	その他の被扶養人	内	内	内	内	内	内	内	内	
(摘要) 年満定期預金額 円 国民年金保険料等の金額 円										配偶者の合計所得 円						
										個人年金保険料の金額 円						
										長期損害保険料の金額 円						
未成年者 欄		乙	本人が障害者 特別 その他の 事一 般	特 别 別	夫	妻	死 亡 退職	勤 労 生 存	火 害 者	外 国 人	中 途 就 退職	就職返職	年 月 日	明 大 昭 平	年 月 日	
受取人 住所(居所) 記入欄												28				

③ 平成28年分の「確定申告書」(第一表・第二表の両方) (コピー可)

所得を得て、税務署に申告した者が保管している控え（税務所・税理士および電子申請による受付印があるもの）を提出してください。受付印がない場合は、理由をふせん等に書いて添付してください。後日、所得証明書の提出を求める場合があります。

2017年3月申告の「平成28年分確定申告書(控)」の第一表・第二表(両面)をコピーしてください。

申告の際に第三表や所得の内訳及び雑所得に関して別紙を提出した場合は、それぞれのコピーもあわせて提出してください。

なお、自営業や農業等の所得が少額のため確定申告をしていない場合は、「平成29年度市民税（県民税）申告書」（市町村役場に提出した控え）のコピーを提出してください。

【サンプル】

平成28年分

税務署長 年 月 日		平成 28 年分の所得税の確定申告書 B		F A O O Z I
住 所		アカル		
氏 名		性別 動態 住居・郵便番号		
年齢 性別		生年月日 電話番号		
年齢		年齢		
(郵便番号)		番 号		年 利 税
収 入 金 額 等	事 宅 業 種 等	課 税		課 税
	業 種	税		税
	不 動 産	配 当 金		配 当 金
	利 利	税		税
	配 当	税		税
	給 金	税		税
	海 金	税		税
	公 的 年 金	税		税
	其 の 他	税		税
	被 保 険	税		税
期 限	税		税	
時 時	税		税	

第二表

⑥ 退職証明書（コピー可）

勤務先から発行されたものを提出してください。退職年月日の記載がある「源泉徴収票」、「離職票」、「退職金の源泉徴収票」または「退職金支払証明書」など、退職年月日・会社名・退職者氏名が確認できるものでも差し支えありません。なお、出願時以降に退職をする予定の場合には、勤務先から発行された「退職予定証明書」を提出してください。但し、退職予定期は6ヵ月以内のものとします。

⑧ 所得報告書（申告）（本誌巻末綴込みP.67）

2016年1月以降に年途中から自営業等を開始した場合、所得を得ている者が、巻末綴込みの「所得報告書」（所定用紙）に1年間分の売上・経費・所得金額等（年間換算した見込額）を記入してください。

⑨ 廃業証明書（コピー可）

破産・倒産・営業停止の場合は、関係官庁による「破産宣告書」または、「銀行取引停止通知書」等のコピーを提出してください。

また、自営業で上記の証明が出ない場合は、商店会長等の第三者の証明書を提出してください（書式自由：記入年月日、業種、店舗名、廃業年月日、廃業理由、事業主署名捺印、証明者署名・捺印が必要です）。

⑩ 年金の源泉徴収票（コピー可）

年金、恩給を受給している場合は、受給中の年金すべて（厚生年金、基礎年金、企業年金等）の平成28年分「年金の源泉徴収票」コピーを提出してください。

ただし、**2016年1月以降に年金の支給が始まった場合、または上記の源泉徴収票がない場合や障害者年金、遺族年金の場合**には、平成28年中の「年金振込通知書（はがき）」の両面（宛先を含む）コピーを提出してください。

「年金振込通知書（はがき）」の場合は、必ず年に何回振込まれているかを余白に記入してください。

【サンプル】
年金の源泉徴収票

平成28年分 公的年金等の源泉徴収票				
支 払 を 受ける者 居 所				
姓 名				
生年月日				
区 分	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額		
法203条の3第1号適用分	***	円	*****	円
法203条の3第2号適用分		円		円
法203条の3第3号適用分		円		円
年 金 の 種 別	本 人	控除対象配偶者の有無等		
特 别 そ の 他	有	無	否	否
老齢基礎厚生			有	無
扶養親族の数	（本人以外）	社会保険料の金額		
特 定 老 人 そ の 他	特 別 そ の 他			円
0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
扶養親族の数（本人以外）社会保険料の金額 特 定 老 人 そ の 他 特 別 そ の 他 0 人 0 人 0 人 0 人 *** ***** 円 (適要)				
支 払 者	東京都千代田区霞が関1丁目2番2号 官署支店 厚生労働省年金局事業企画課			
	印			

【サンプル】
年金振込通知書
(必ず両面をコピー)

② 年金振込通知書	
以下の会員のこれまでの金附機関の預貯金に振り込まれます なお、お支払いは平成 年 月から平成 年 月までの 各振込月に行われます。（裏面の支払予定期をご参照ください。）	
<input type="checkbox"/> 年金の種類	国民年金 老齢基礎年金 年金コード
<input type="checkbox"/> 年金払込書の基礎年金番号・年金コード	
<input type="checkbox"/> 年金受給権者氏名	
<input type="checkbox"/> 支払先	年 6 回 「年金払込書」及び「年金から特別徴収する保険料等」等の金額
年 金 支 払 額	***** 円
介 護 保 険 料 額	***** 円
	***** 円
所 得 税 額	***** 円
個 人 住 民 税 額	***** 円
控 後 振 込 額	***** 円
※年金から特別徴収する保険料等とは、介護保険料、後期高齢者医療保険料、国民健康保険料(税)及び個人住民税となります。	
平成28年●月●日	
厚生労働省 官署支店 厚生労働省年金局事業企画課	
印	

⑪ 雇用保険受給資格者証（コピー可）

雇用保険（失業保険）を受給している場合、ハローワーク発行の「雇用保険受給資格者証（票）」（氏名・離職年月日・基本手当日額・所定給付日数が明記されていること）のコピーを提出してください。

⑫ 取得不可能な証明書に関する申告書（本誌巻末綴込みP.69）

退職した勤務先から「源泉徴収票」や「退職証明書」の取得ができない場合に提出してください。

正社員だった方はこの申告書を使用せず、退職証明書または雇用保険受給者資格証、離職票等の企業・団体または公的機関の発行する離職年月日がわかる証明（いずれもコピー可）を提出してください。

⑭ 2016年中の総収入を証明する書類

父母が海外在住のため証明書がとれない場合は、勤務先に2016年中の総収入を証明する書類（控除前の収入金額を円換算で記載、日本語訳添付）を作成してもらい提出してください。

また、勤務先の本社が日本にある場合は、現地給与と内地給与および扶養関係の記載も必要となります。

なお、海外勤務の期間に応じ、以下のとおり書類を提出してください。

- ・2015年12月以前から現在にいたるまで海外で勤務している場合は、「2016年中の総収入を証明する書類」を提出してください。
- ・2015年1月時点での海外勤務しており、現在は国内に勤務している場合は、「勤務先が発行した海外勤務期間がわかる書類のコピー」および「④先月分の給与明細書（コピー可）」を提出してください。（「2016年中の総収入を証明する書類」の提出は不要です。）
- ・2016年1月以降に海外勤務となった場合は、海外勤務開始日を明記して「2016年中の総収入を証明する書類」を提出してください。

⑮ 生活保護受給証明書（コピー可）

生活保護世帯は最新の所得証明書（（非）課税証明書）の他に、受給金額が明記された「生活保護受給証明書」を提出してください。

(参考情報)父母の収入種類別モデルケース

1 父が会社員・母がパートの場合

父は勤続20年

必要書類

- 最新の所得証明書
- 平成28年分の源泉徴収票



母は専業主婦→1ヶ月前からパートに

必要書類

- 最新の所得証明書
- 平成28年分の源泉徴収票

父は勤続15年

必要書類

- 最新の所得証明書
- 平成28年分の源泉徴収票



母は3年前から同じ会社でパート

母方の祖母が残した土地を駐車場にして人に貸している

必要書類

- 最新の所得証明書
- 平成28年分の源泉徴収票
- 平成28年分の確定申告書(第1表・第2表)
※確定申告をしていなければ「平成27年支払調書」のコピー

2 父が自営業・母が会社員の場合

父は今年から独立して個人事業主になった

必要書類

- 最新の所得証明書
- 平成28年分の確定申告書(第1表・第2表)



母は勤続20年

必要書類

- 最新の所得証明書
- 平成28年分の源泉徴収票

父は15年前から個人事業主

必要書類

- 最新の所得証明書
- 平成28年分の確定申告書(第1表・第2表)



母は昨年から正社員に転職

必要書類

- 最新の所得証明書
- 平成28年分の源泉徴収票

3 父が会社経営・母が専業主婦の場合

父は15年前から会社経営

必要書類

- 最新の所得証明書
- 平成28年分の源泉徴収票

母は専業主婦

必要書類

- 最新の所得証明書

父は経営していた会社を昨年廃業した

父が所有している建物を貸している

必要書類

- 最新の所得証明書
- 退職証明書
- 無職または無収入者の生活状況報告書
- 廃業証明書
- 平成28年分の確定申告書(第1表・第2表)
※確定申告をしていなければ「平成27年支払調書」のコピー

母は専業主婦

必要書類

- 最新の所得証明書

4 父が海外出張、海外在住・母が専業主婦、無収入の場合

父は数年前から海外出張している

必要書類

- 平成28年中の総収入を証明する書類

母は専業主婦で日本在住

必要書類

- 最新の所得証明書

父は数年前から海外在住になった

必要書類

- 平成28年中の総収入を証明する書類

母も父と一緒に海外へ移住(無職)

必要書類

- 無職または無収入者の生活状況報告書

*本用紙が不足した場合はコピーして使用

無職または無収入者の生活状況報告書（申告）

(父母の収入に関する書類の⑦)

以下の記載内容に相違ありません。

申告者氏名	印	学生本人との 続柄	
-------	---	--------------	--

～～～ 必ず、以下①・②すべてを記入してください ～～～

①申告者である私 [] は登録書類提出時点で、下記②以外の収入がないことを誓約し、本紙と併せて、所得証明書（非課税証明書）およびP.14～P.28 <父母の収入に関する書類一覧（無収入の場合）>に従い該当書類全てを提出します。

②現在の生活費等の出所は、以下のとおりとなります。

【注意】以下の該当項目にレ点（複数の出所がある場合は全て）をつけ、該当項目の必要事項（金額や年月等）を必ず記入してください。

チェック（レ点）を入れてください。		該当する場合、必ず記入すること
<input type="checkbox"/>	配偶者の収入	記入不要
<input type="checkbox"/>	年金（公的または企業）	⇒ 受給開始年月 [年 月]
<input type="checkbox"/>	雇用保険（失業保険）	⇒ 受給開始年月 [年 月]
<input type="checkbox"/>	退職金	⇒ 金額 [万円]
<input type="checkbox"/>	遺族年金	⇒ 受給開始年月 [年 月]
<input type="checkbox"/>	保険金	⇒ 金額 [万円]
<input type="checkbox"/>	預貯金	⇒ 金額 [万円]
<input type="checkbox"/>	養育費	⇒ 年間受給金額 [万円]
<input type="checkbox"/>	譲渡一時所得（株式・不動産）	⇒ 金額 [万円]
<input type="checkbox"/>	その他（ ）	⇒ 金額 [万円]

注) 世帯収入150万円以下の場合 → 別途「収入に関する事情書（申告）」の提出が必要です。

学部名	学年	学籍番号 (または受験番号)	氏名
学部	年		

※春登録：新入生（学士・編入学を含む）は、「受験番号」を記入してください。

夏登録：2017年9月入学者で学籍番号が未定の学生は、「受験番号」を記入してください。

給与証明書

氏 名 :

支給区分 : 平成 28 年 1 月～12 月

支給総額 :

【内訳】

内地給与（円貨分）支給総額 :

現地給与（外貨分）支給総額 :

（為替レート： ）

扶養家族 : 氏名、続柄、年齢

上記の通りであることを証明します。

日付

住所

会社名

担当者

印

独立生計を申請する場合

下記1の対象に該当する学生に対して、本人の希望にもとづき、学生本人を「独立生計」として認定できる場合があります。また、提出された登録書類から「独立生計」と推定される方について、本人（および配偶者）の収入に関する書類等の提出を求め、「独立生計」として認定することができます。

※認定を希望した場合でも、認定の条件に該当しない場合、ならびに必要書類（以下2. 参照）に不足・不備がある場合は、「独立生計」として認定できません。

※認定された場合、奨学金の選考は本人（および配偶者）の収入により行ないます。

「独立生計」の対象

次の①②のいずれかに該当する方が対象になります。

① 「家計支持者」

学生本人（および配偶者）の収入（＊）によって家族を扶養し、本人および家族の生活費（学費を含む）すべてを継続的に賄っている。

② 「独立生計者」

学生本人に収入（＊）があり、父母等の扶養にならず独立した生計を営み、本人の生活費（学費を含む）すべてを継続的に賄っている。

* 収入金額の目安

人事院の調査によると、一般に必要とされる一人当たりの生活費（標準生計費）は年間150万円～300万円の範囲となります。

【注意】上記に該当しても、現在継続的な収入がない場合（入学または登録時点での退職、預貯金での生計等も含む）は、「独立生計」として認定しません。

「独立生計」の認定に必要な「収入に関する書類」ならびに「申請書類」

奨学金登録書類一式に併せて、下表（①～④すべて）の書類が必要となりますので、漏れのないよう提出してください。

※下表①②は奨学金登録票（C）に添付し、③④はホチキス留めして、提出してください。

＜必要な「収入に関する書類」ならびに「申請書類」＞

①	父母とその他の家族全員分 (就学者・未就学者以外) の収入に関する書類	P.14～P.24参照 ※認定を希望する場合でも必要となります。	C 票添付
②	学生本人（および配偶者）の収入に関する書類	所得証明書およびP.15～P.20に準じて必要書類を揃えてください。	
③	「独立生計」申請書 ※巻末綴込P.75	網掛け部分以外をすべて記入してください。 なお、P.25②「独立生計者」希望者は「その他の家計状況」欄に、独立生計しなければならない事情を具体的に記入してください。	ホチキス留め
④	学生本人の「健康保険証」コピー	他の扶養になつてないことを確認します。	

「独立生計」申請書

※学生本人が、審査により独立生計者としての認定される場合に必要な用紙です。以下(1)～(5)の各項目についてできるだけ詳細に記入してください。
この用紙を提出する場合、学生本人の「健康保険証」コピーを必ず添付（本票とホチキス留め）してください。

(1) 同居家族 あり・なし（該当するものに○をつける。「あり」と回答した人は以下を記入する。）

配偶者	有・無	子供	人	父 母	人	兄 弟	人	その他	人
-----	-----	----	---	-----	---	-----	---	-----	---

(2) 扶養家族 あり・なし（該当するものに○をつける。「あり」と回答した人は以下を記入する。）

配偶者	有・無	子供	人	父 母	人	兄 弟	人	その他	人
-----	-----	----	---	-----	---	-----	---	-----	---

(3) 学生本人および配偶者の所得

*職業・勤務先が複数ある場合はすべて記入してください。

	氏 名	年齢	職 業	在職期間	勤務先名（アルバイトの場合にも記入する）	収入金額	控除額	所得金額
学生本人				年 カ月		A	B	
配偶者				年 カ月		A	B	
合 計								

預貯金額（生活費や学費を預貯金から工面している場合は記入してください）

万円

(4) 本人および配偶者の年間総支出

住居費 ((1)) ・父母と「別居」の場合：家賃および管理費の合計月額またはローン返済額 ・父母と「同居」の場合：世帯家計への繰り入れ額	月額 年額	万円 万円
その他生活費 ((2)) ・父母と「別居」の場合：食費、光熱費等（住居費以外に）必要な全ての費用の総額 ・父母と「同居」の場合：食費、光熱費等（住居費以外の）すべての世帯家計への繰り入れ額	月額 年額	万円 万円
学費等 ((3))	年額	万円
合計金額（上記の①+②+③）	年額	万円

参考：人事院の調査によると、一般に必要とされる一人当たりの生活費（標準生計費）は、
年間150万円～300万円の範囲であるとのことです。

学籍番号 ま た は 受験番号	氏 名
-----------------------	-----

担 当 者 判 定 欄
健 康 保 険 証 <input type="checkbox"/> 認 <input type="checkbox"/> 否
收 入 金 額 <input type="checkbox"/> 認 <input type="checkbox"/> 否
判 定 者